

時論

ピケティブームの底流に存在するもの

今月も、フランスの生んだロックスター経済学者、トマ・ピケティから考えを巡らせたい。その著書「21世紀の資本」の中核的主張点である「 r (資本収益率) $>$ g (経済成長率)」についてではなく、この700ページ超にも及ぶ学術書が、なぜかとも学者から一般市民に至るまで、世界的に大きな関心と議論を巻き起こしたのか、その背景や底流についてである。

先進国・新興国問わず、格差が拡大していることや政策の無策に対する不満が世界的に広がっていることが下地にあったことは疑いない。だが事はそうしたことに止まらず、今や少々の政策対応では如何ともしがたいくらいに、富める者や持てる者はますます富むという「格差の自己増殖過程」に入ってしまったのではないか、生まれながらにして「勝ち組」「負け組」が宿命づけられる19世紀的世襲型資本主義に先祖返りしてしまうのではないか、グローバル化・ボーダレス化・IT化の進展はこうした流れを加速させるのみならず、自分たちのセーフティネットたる20世紀的国民国家の存在を脅かしつつあるのではないか—こうした資本主義や市場経済の将来に対するより深刻な不安・閉塞感・問題意識が、中身と程度に差異はあれ、世界の人々(政治家、企業家、一般市民問わず)の間に広がっていたことが根底にあったのではなからうか。

近年を振り返ると、上記と同様の「資本主義・市場経済への疑念」という筋合いから、それまではあまり馴染みがなかったり、歴史に埋もれがちだった学者・学説が、ピケティほどのブームにはならなかったものの、注目を集めたり再評価されるケースが散見される。

リーマン・ショックを機に注目された一人が、「金融不安定性理論」を唱えた米国経済学者ハイマン・ミンスキー(1919~1996)である。

同理論は、経済主体の金融行動を債務のタイプから、①所得によって元利金返済が可能な範囲に債務を抑えるヘッジ金融(語感ではハイリスク選好を想起させるが、むしろ堅実な金融行動を意味する)、②所得によって利払いは可能だが、元本が容易に減らない程度まで債務を抱える投機的金融、③所得が元本はおろか利払いも賄えず、債務を返済するための債務が増え続けるポンツィ金融—の3つに分けた上で、景気循環と連関づける。

すなわち、景気拡大と先行きの楽観的見通しの強まりによって、レバレッジを強める経済主体とそれに応じる資金の貸し手が増加し、投機的金融さらにはポンツィ金融の割合が上昇しバブルが生成される。しかし、その後の金利上昇や何らかのイベントをきっかけに将来見通しに変化することによって、経済主体が過剰に積み上がった債務削減と資産売却に走り、バブルが崩壊し、金融危機的状況が現出する。かくして、バブル生成と崩壊をもたらす金融危機は、突発的・例外的なものではなく、資本主義経済に構造的・内生的にビルトインされたものであって、資本主義経済自体も本来、不安定なものであると指摘した。

経済は市場メカニズムによって均衡点に落ち着き、市場は常に効率的であるとする主流派経済学へのアンチテーゼとも言えるミンスキー理論が注目されてきたのは、この説がアジア通貨危機、ロシア危機、リーマン・ショック等の金融危機とその頻発のメカニズムをうまく説明できるとともに、世界を駆け巡るグロ

ーバル・マネーの膨張、産業資本主義から金融資本主義の変質といった事象に人々が不安を感じ、その効果や意義を信じて推し進めてきた金融自由化に疑問を持ち始めたためではないか。

2012年のダボス会議(世界経済フォーラム)では、市場経済の限界とその破滅的帰結を予言した経済文明論者カール・ポランニー(1886～1964)が話題に上り、「グローバル・エリートの集う会場にポランニーの亡霊が現れた」と報じられた。

ポランニーによると、市場経済は労働・土地・貨幣といった社会の基本的な構成要素を市場メカニズムが働く領域に押し込めようとする性格(ポランニーはこれを「自己調整的作用」と称している)を本源的に有している。だが、それは賃金の変動、土地の収奪、物価の騰落等によって社会の安定性を揺るがす副作用を不可避的に伴うので、市場経済そのものを不安定化させるという自己矛盾を内包していると指摘する。

また、社会の側からは、市場の自己調整的作用が誘発する様々な危険や副作用から自らを守ろうとする反発動態(ポランニーはこれを「社会の自己防衛」と称している)として、労働規制、福祉政策、中央銀行による監督等が生み出され、これによって市場の効率性は低下する。市場の側からはこれを克服せんとして労働・土地・貨幣への市場化圧力が一層強まり、これが新たな「社会の自己防衛」を惹起し、市場経済はやがて機能不全に陥り、ファシズムや社会主義の台頭や世界戦争の勃発につながるという。

世界の資本主義経済をリードする政財界人が集う会議で、こうした歴史観に目が向けられたこと自体驚きである。その背景には、TPP等彼らが主導するグローバル規模の自己調整的市場の拡張に対して、反グローバリズム、リージョナリズム、ナショナリズム等「社会の自己防衛」がこれまたグローバル規模で広がっていることへの恐れや戸惑いがあるのではないか。さらには、格差・貧困・環境問題といった地球規模の諸課題に対して、資本主義や市場経済が有効な処方箋たり得るか、自信が揺らいでいるのだろうか。

将来への不安は企業や家計の投資・支出性向を低下させると言うが、今日の将来不安は「現在の財政赤字から将来の増税を想起し、財布のヒモを固くする」というレベルではなく、社会主義経済の崩壊によってそれしか選択肢がなくなった資本主義・市場経済自体に向けられた面が強いとすれば事は重大である。経済成長の足かせになるに止まらず、ファシズムや世界戦争とまで行かなくとも、国家の求心力の低下、社会の分裂や対立、暴力の温床になりかねないためである。

経済学という範疇に止まらない学際的な研究や碩学による導きが待たれる。

(調査部長 金木 利公 : Kaneki_Toshikimi@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。